

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7291671号
(P7291671)

(45)発行日 令和5年6月15日(2023.6.15)

(24)登録日 令和5年6月7日(2023.6.7)

(51)国際特許分類		F I	
G 0 6 Q	20/18 (2012.01)	G 0 6 Q	20/18
G 0 6 Q	40/02 (2023.01)	G 0 6 Q	40/02
G 0 6 Q	40/00 (2023.01)	G 0 6 Q	40/00
G 1 6 Y	10/50 (2020.01)	G 1 6 Y	10/50
G 1 6 Y	20/40 (2020.01)	G 1 6 Y	20/40
請求項の数 5 (全12頁)			
(21)出願番号	特願2020-114967(P2020-114967)	(73)特許権者	504373093 日立チャネルソリューションズ株式会社 東京都品川区大崎一丁目6番3号
(22)出願日	令和2年7月2日(2020.7.2)	(74)代理人	110000279 弁理士法人ウィルフォート国際特許事務 所
(65)公開番号	特開2022-12845(P2022-12845A)	(72)発明者	飯田 勝也 東京都品川区大崎一丁目6番3号 日立 オムロンターミナルソリューションズ株 式会社内
(43)公開日	令和4年1月17日(2022.1.17)	審査官	速水 雄太
審査請求日	令和4年3月3日(2022.3.3)		
		最終頁に続く	

(54)【発明の名称】 自動取引装置及び住所変更方法

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

利用者の住所情報を登録住所情報として格納する上位装置と接続された自動取引装置であって、

所定の書類から、当該書類に記載された利用者の住所情報を現住所情報として読み取る読取部と、

利用者から要求された所定の取引処理の実行中に、前記書類の提示を促す画面を表示し、前記読取部が読み取った現住所情報と前記登録住所情報とが互いに異なっている場合、前記上位装置に格納されている登録住所情報を前記現住所情報に変更する制御部と、を有し、

前記所定の取引処理は、現金を取り引きする現金取引処理であり、
前記制御部は、前記現金取引処理にて取引を要求する取引金額が所定の金額以上の場合、前記書類の提示を促す画面を表示し、前記取引金額が前記所定の金額未満の場合、前記書類の提示を促す画面を表示せずに、前記現金取引処理を継続する、自動取引装置。

【請求項2】

前記書類は、前記利用者の身分を証明する身分証明書類である、請求項1に記載の自動取引装置。

【請求項3】

利用者の本人確認を行う本人確認システムとさらに接続され、
前記読取部は、前記現住所情報を含む本人確認データを読み取り、

前記制御部は、前記読取部が読み取った本人確認データに基づく前記本人確認を前記本人確認システムに要求し、前記本人確認が成功した場合、前記登録住所情報を変更する、請求項 2 に記載の自動取引装置。

【請求項 4】

前記制御部は、前記現住所情報と前記登録住所情報とが互いに異なっている場合、前記登録住所情報の変更を促す画面を表示し、利用者から前記登録住所情報の変更が指示された場合、前記登録住所情報を変更する、請求項 1 に記載の自動取引装置。

【請求項 5】

利用者の住所情報を登録住所情報として格納する上位装置と接続された自動取引装置による住所変更方法であって、

利用者から要求された、現金を取り引きする現金取引処理の実行中に、前記現金取引処理にて取引を要求する取引金額が所定の金額以上の場合、所定の書類の提示を促す画面を表示し、

前記書類から、当該書類に記載された利用者の住所情報を現住所情報として読み取り、前記現住所情報と前記登録住所情報とが異なっている場合、前記上位装置に格納されている登録住所情報を前記現住所情報に変更し、
前記取引金額が前記所定の金額未満の場合、前記書類の提示を促す画面を表示せずに、前記現金取引処理を継続する、住所変更方法。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本開示は、自動取引装置及び住所変更方法に関する。

【背景技術】

【0002】

銀行などの金融機関では、顧客に対して郵送物を送付する機会があるため、顧客が住所を変更した場合、金融機関が保持している顧客の住所情報も早期に変更することが好ましい。

【0003】

特許文献 1 には、住所情報を変更する住所変更取引処理の実行を顧客に促す自動取引装置が開示されている。この技術では、顧客の住所情報に基づいて送付した郵便物が顧客に届かなかった場合、住所情報の変更が必要であることを示すフラグが自動取引装置の上位装置に登録される。そして、顧客が自動取引装置を用いて取引を行った際に上位装置にフラグが登録されていると、自動取引装置が住所変更取引処理の実行を顧客に促す。

【0004】

また、特許文献 2 に記載の技術では、顧客から現金自動入出金機に対して住所変更取引処理の実行が要求されると、運転免許証のような証明書から住所情報を読み取り、その読み取った住所情報を上位装置に通知して、上位装置に住所情報の変更を実行させる技術が開示されている。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0005】

【文献】特開 2002 - 312829 号公報
特開 2006 - 251971 号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0006】

特許文献 1 に記載の技術には、郵便物が顧客に届かなかったという事象が発生してからフラグが登録されるため、郵便物を送付し、その後、その郵便物が届かなかったことを確認するなどの手続きを行わなければならない、手間がかかる。

【0007】

10

20

30

40

50

特許文献 2 に記載の技術は、顧客が主体的に住所変更取引を行うことが前提の技術であるため、住所変更取引を主体的に行わない顧客に対して住所変更取引の実行を促すことは難しい。

【 0 0 0 8 】

本開示の目的は、主体的に住所変更取引を行わない顧客に対しても住所変更取引を容易に実行させることが可能な自動取引装置及び住所変更方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 9 】

本開示の一態様に従う自動取引装置は、利用者の住所情報を登録住所情報として格納する上位装置と接続された自動取引装置であって、所定の書類から、当該書類に記載された利用者の住所情報を現住所情報として読み取る読取部と、利用者から要求された所定の取引処理の実行中に、前記書類の提示を促す画面を表示し、前記読取部が読み取った現住所情報と前記登録住所情報とが互いに異なっている場合、前記上位装置に格納されている登録住所情報を前記現住所情報に変更する制御部と、を有する。

10

【発明の効果】

【 0 0 1 0 】

本発明によれば、主体的に住所変更取引を行わない顧客に対しても住所変更取引を容易に実行させることが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 1 1 】

20

【図 1】本開示の一実施形態に係る自動取引システムを示す全体構成図である。

【図 2】A T M の構成の一例を示すブロック図である。

【図 3】出金取引処理の一例を説明するフローチャートである。

【図 4】住所変更取引処理の一例を説明するフローチャートである。

【図 5】住所変更取引確認画面の一例を示す図である。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 1 2 】

以下、本開示の実施形態について図面を参照して説明する。

【 0 0 1 3 】

図 1 は、本開示の一実施形態に係る自動取引システムを示す全体構成図である。図 1 に示す自動取引システム 1 0 0 は、A T M (Automatic Teller Machine) 1 0 1 と、勘定系ホスト 1 0 2 と、D B (Data Base) サーバ 1 0 3 と、業務サーバ 1 0 4 と、オペレータ端末 1 0 5 とを有する。A T M 1 0 1 及び勘定系ホスト 1 0 2 は、通信網 1 1 1 を介して相互に接続される。また、A T M 1 0 1、業務サーバ 1 0 4 及びオペレータ端末 1 0 5 は、通信網 1 1 2 を介して相互に接続される。

30

【 0 0 1 4 】

A T M 1 0 1 は、金融機関等に設置され、利用者（顧客）の操作によって現金の入金取引処理及び出金取引処理などの種々の取引処理を行う自動取引装置である。また、A T M 1 0 1 は、所定の書類である本人確認書類から本人確認データを読み込むことで、本人確認が必要な口座開設及び高額の入出金などの取引処理も可能である。本人確認書類は、例えば、運転免許書、パスポート及びマイナンバーカードなどの身分証明書類である。

40

【 0 0 1 5 】

勘定系ホスト 1 0 2 は、利用者に関する利用者情報を格納し、A T M 1 0 1 からの要求に従って、種々の処理を行い、その処理結果を A T M 1 0 1 に返却する上位装置である。利用者情報は、利用者の口座を示す口座情報、利用者を認証するための暗証番号、利用者の属性を示す属性情報などを含む。属性情報は、利用者の氏名情報及び住所情報などを含む。

【 0 0 1 6 】

D B サーバ 1 0 3、業務サーバ 1 0 4 及びオペレータ端末 1 0 5 は、利用者の本人確認を行う本人確認システムを構成する。本実施形態では、D B サーバ 1 0 3 及び業務サーバ

50

１０４はクラウド１２１上に配置され、オペレータ端末１０５はＢＰＯ（Business Process Outsourcing）センタ１２２に配置されているが、これは単なる一例であり、配置場所は限定されない。

【００１７】

ＤＢサーバ１０３は、業務サーバ１０４の本人確認で必要となる確認用データを格納する。業務サーバ１０４は、ＡＴＭ１０１から、本人確認データを含む本人確認要求を受信すると、ＤＢサーバ１０３から本人確認要求に応じた確認用データを取得して本人確認データと共にオペレータ端末１０５に送信して、オペレータ端末１０５に本人確認を依頼する。そして、ＤＢサーバ１０３は、オペレータ端末１０５から本人確認の確認結果を受信すると、その確認結果をＡＴＭ１０１に返却する。

10

【００１８】

オペレータ端末１０５は、本人確認を行うオペレータにて使用される端末である。オペレータ端末１０５は、業務サーバ１０４からの依頼に従って、本人確認データ及び確認用データに基づく利用者の本人確認を行い、その確認結果を業務サーバ１０４に返却する。

【００１９】

図２は、ＡＴＭ１０１の構成の一例を示すブロック図である。図２に示すＡＴＭ１０１は、操作部２０１、通帳機構部２０２、回線接続部２０３、カード・明細票機構部２０４、紙幣入出金機構部２０５、硬貨入出金機構部２０６、顧客情報読取部２０７、文字認識部２０８、メモリ２０９及び制御部２１０を有する。

【００２０】

20

操作部２０１は、種々の情報を表示する表示機能と、利用者から入力された情報を検知する入力検知機能とを有する。例えば、操作部２０１は、利用者が取引処理を行うための誘導画面を表示し、その取引処理に必要な振込先情報などを検知する。操作部２０１は、表示装置とキー入力装置のような入力装置とを別々に備えたものでもよいが、タッチパネルのような、表示画面に含まれる様々な項目への操作（例えば、押下）を検知する入力表示部が望ましい。以下では、操作部２０１は入力表示部であるとして説明する。

【００２１】

通帳機構部２０２は、利用者の通帳に対する通帳処理を行う。通帳処理は、例えば、通帳の受付と排出、通帳の磁気ストライプに対する読み込みと書き込み、及び、通帳への印字などを含む。

30

【００２２】

回線接続部２０３は、通信網１１１及び１１２を介して勘定系ホスト１０２及び業務サーバ１０４などと通信を行う通信部である。

【００２３】

カード・明細票機構部２０４は、キャッシュカードのような利用者が取引処理を行うためのカードに対するカード処理を行う。カード処理は、例えば、カードの受付と排出、カードの磁気ストライプ又はＩＣチップへの読み込みと書き込み、及び、カードのエンボス部の読み取りなどを含む。カードの磁気ストライプ及びＩＣチップには、例えば、利用者の口座情報などが記憶されている。

【００２４】

40

また、カード・明細票機構部２０４は、取引処理の内容を明細票用紙に印字して明細票として排出する機能も有する。

【００２５】

紙幣入出金機構部２０５及び硬貨入出金機構部２０６は、現金に対する現金処理を行う現金処理部である。具体的には、紙幣入出金機構部２０５は、現金のうちの紙幣に対する現金処理を行い、硬貨入出金機構部２０６は、現金のうちの硬貨に対する現金処理を行う。現金処理は、例えば、現金の入金、出金、識別、搬送及び収納などを含む。

【００２６】

顧客情報読取部２０７及び文字認識部２０８は、所定の書類である本人確認書類に記載されている本人確認データを読み取る読取部を構成する。

50

【 0 0 2 7 】

顧客情報読取部 2 0 7 は、本人確認書類に記載された記載内容をイメージデータとして読み取る。文字認識部 2 0 8 は、顧客情報読取部 2 0 7 にて読み取られたイメージデータに対して文字認識処理を行い、イメージデータから本人確認データを読み取る。本人確認データは、利用者の識別情報、氏名情報及び住所情報などを含む。以下、文字認識部 2 0 8 が読み取った利用者の住所情報と、上述した勘定系ホスト 1 0 2 が格納している利用者の住所情報とを区別するために、文字認識部 2 0 8 が読み取った利用者の住所情報を現住所情報と称し、勘定系ホスト 1 0 2 が格納している利用者の住所情報を登録住所情報と称する。

【 0 0 2 8 】

なお、本人確認データは、文字情報に限らず、本人確認書類に記載の顔写真などの画像データを含んでもよい。また、A T M 1 0 1 に対する利用者の操作の記録を映像として取得するカメラなどが A T M 1 0 1 に備わっている場合、本人確認データは、そのカメラで取得した映像を含んでもよい。

【 0 0 2 9 】

メモリ 2 0 9 は、制御部 2 1 0 の動作を規定するプログラム、及び、制御部 2 1 0 の処理で使用する種々の情報などを記憶する。

【 0 0 3 0 】

制御部 2 1 0 は、A T M 1 0 1 全体を制御する。制御部 2 1 0 は、例えば、C P U (C e n t r a l P r o c e s s i n g U n i t) のようなプロセッサであり、メモリ 2 0 9 に記憶されたプログラムを読み取り、その読み取ったプログラムを実行して種々の処理を行う。

【 0 0 3 1 】

例えば、制御部 2 1 0 は、利用者から要求された所定の取引処理の実行中に、所定のタイミングで本人確認書類の提示を促す誘導画面を表示する。その後、制御部 2 1 0 は、文字認識部 2 0 8 が読み取った本人確認データに基づく本人確認を要求する本人確認要求を業務サーバ 1 0 4 に送信し、その本人確認の確認結果を受信する。このとき、本人確認が成功した場合、制御部 2 1 0 は、本人確認データに含まれる現住所情報と、勘定系ホスト 1 0 2 が格納している登録住所情報とを比較する。

【 0 0 3 2 】

そして、現住所情報と登録住所情報とが互いに異なっている場合、制御部 2 1 0 は、所定の取引処理を中断して、登録住所情報の変更を促す誘導画面である住所変更取引確認画面（図 5 参照）を操作部 2 0 1 に表示する。その後、操作部 2 0 1 が登録住所情報の変更指示を検知すると、制御部 2 1 0 は、勘定系ホスト 1 0 2 が格納している登録住所情報を現住所情報に変更して、所定の取引処理に戻る。

【 0 0 3 3 】

所定の取引処理は、例えば、出金取引処理及び振込取引処理のような現金を取り引きする現金取引処理である。この場合、制御部 2 1 0 は、現金取引処理にて取引を要求する取引金額（出金金額又は振込金額など）が所定の金額以上の場合、本人確認書類の提示を促す誘導画面を表示してもよい。所定の金額は、現金取引処理の種類に応じて異なっている。

【 0 0 3 4 】

次に自動取引システム 1 0 0 の動作の一例を説明する。以下では、所定の取引処理として、出金取引処理を例に挙げて説明するが、上記のように所定の取引処理は出金取引処理に限定されるものではない。

【 0 0 3 5 】

図 3 は、A T M 1 0 1 を用いた出金取引処理の一例を説明するフローチャートであり、図 4 は、A T M 1 0 1 を用いた住所変更取引処理の一例を説明するフローチャートである。以下では、図 3 及び図 4 を用いて、利用者が住所変更取引処理の実行を要求した場合の処理と、利用者が出金取引処理の実行を要求し、その途中で住所変更取引処理を実行する場合の処理とを説明する。なお、図 3 及び図 4 における結合子 A 及び B は、それぞれ互い

10

20

30

40

50

に対応している。具体的には、図 3 の結合子 A は図 4 の結合子 A と対応し、図 3 の結合子 B は図 4 の結合子 B と対応する。

【 0 0 3 6 】

A T M 1 0 1 の操作部 2 0 1 は、取引操作の誘導画面の初期画面として、取引選択画面を表示する。取引選択画面は、複数の取引処理に対応する複数の取引項目のそれぞれに対して取引処理の開始を要求する開始ボタンを表示する。取引項目は、例えば、「お振替」、「通帳記帳」、「キャッシング」、「各種取引」、「お引き出し」、「お預け入れ」、「振込」及び「残高照会」などである。ここで、利用者が「住所変更取引」を選択すると（「住所変更取引」の開始ボタンを押下すると）、図 4 の住所変更取引処理が実行され、「お引き出し」を選択すると（「お引き出し」の開始ボタンを押下すると）、図 3 の出金取引処理が実行される。

10

【 0 0 3 7 】

以下では、先ず、図 4 の住所変更取引処理から説明する。

【 0 0 3 8 】

住所変更取引処理は操作部 2 0 1 が「住所変更取引」の選択を検知することで開始される（ステップ S 4 0 1）。住所変更取引処理では、先ず、制御部 2 1 0 は、カードの挿入を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従ってカードをカード・明細票機構部 2 0 4 に挿入する（ステップ S 4 0 2）。カード・明細票機構部 2 0 4 は、カードの挿入を検知し、カードの磁気ストライプ又は I C チップから口座情報を読み取る。そして、制御部 2 1 0 は、暗証番号の入力を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従って暗証番号を操作部 2 0 1 に入力する（ステップ S 4 0 3）。

20

【 0 0 3 9 】

操作部 2 0 1 が暗証番号の入力を検知すると、制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 が読み取った口座情報と操作部 2 0 1 が検知した暗証番号とを含む認証要求を生成し、回線接続部 2 0 3 を介して勘定系ホスト 1 0 2 に送信する。勘定系ホスト 1 0 2 は、認証要求を受信すると、その認証要求と、自身に格納されている情報とに基づいてカードの認証を行い、その認証結果を A T M 1 0 1 に返却する。A T M 1 0 1 の回線接続部 2 0 3 が認証結果を受信すると、制御部 2 1 0 は、認証結果を確認する（ステップ S 4 0 4）。

【 0 0 4 0 】

ここでは、認証は成功したものとする。この場合、制御部 2 1 0 は、本人確認書類を用いた本人確認処理を行う（ステップ S 4 0 5）。

30

【 0 0 4 1 】

本人確認処理では、制御部 2 1 0 は、本人確認書類の提示を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。その後、顧客情報読取部 2 0 7 及び文字認識部 2 0 8 にて本人確認データが読み取られると、制御部 2 1 0 は、本人確認データを含む本人確認要求を、回線接続部 2 0 3 を介して業務サーバ 1 0 4 に送信する。業務サーバ 1 0 4 は、本人確認要求を受信すると、その本人確認要求に従って D B サーバ 1 0 3 から確認用データを取得し、本人確認要求に加えてオペレータ端末 1 0 5 に送信する。オペレータ端末 1 0 5 は、本人確認要求を受信すると、その本人確認要求に含まれる本人確認データ及び確認用データに基づいて本人確認を行う。そして、オペレータ端末 1 0 5 は、その確認結果を、業務サーバ 1 0 4 を経由して A T M 1 0 1 に送信する。

40

【 0 0 4 2 】

ここでは、本人確認処理は成功したものとする。この場合、制御部 2 1 0 は、ステップ S 4 0 5 の本人確認処理で読み取った本人確認データに含まれる現住所情報が示す現住所の読み方の入力（ここでは、読み方をカタカナで入力するカナ入力）を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従って現住所の読み方を操作部 2 0 1 に入力する（ステップ S 4 0 6）。

【 0 0 4 3 】

操作部 2 0 1 が現住所の読み方の入力を検知すると、制御部 2 1 0 は、現住所情報と読

50

み方の確認を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従って、現住所情報と読み方を確認し、操作部 2 0 1 に対して確認した旨を入力する（ステップ S 4 0 7 ）。

【 0 0 4 4 】

操作部 2 0 1 が確認した旨の入力を検知すると、制御部 2 1 0 は、現住所情報と読み方を含む登録要求を生成し、回線接続部 2 0 3 を介して勘定系ホスト 1 0 2 に送信する。勘定系ホスト 1 0 2 は、登録要求を受信すると、自身に格納している利用者の登録住所情報及び読み方を、登録要求に含まれる現住所情報及び読み方に変更する（ステップ S 4 0 8 ）。

【 0 0 4 5 】

制御部 2 1 0 は、他の取引処理が継続中か否かを判断する（ステップ S 4 0 9 ）。ここでは、制御部 2 1 0 は、他の取引処理が継続中でないと判断する。この場合、制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 を制御してカードを排出させ（ステップ S 4 1 0 ）、処理を終了する。なお、ステップ S 4 1 0 で制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 を制御して明細票をさらに排出させてもよい。

【 0 0 4 6 】

次に図 3 の出金取引処理を説明する。

【 0 0 4 7 】

出金取引処理は操作部 2 0 1 が「お引き出し」の選択を検知することで開始される（ステップ S 3 0 1 ）。出金取引処理では、まず、制御部 2 1 0 は、カードの挿入を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従ってカードをカード・明細票機構部 2 0 4 に挿入する（ステップ S 3 0 2 ）。カード・明細票機構部 2 0 4 は、カードの挿入を検知し、カードの磁気ストライプ又は IC チップから口座情報を読み取る。そして、制御部 2 1 0 は、暗証番号の入力を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従って暗証番号を操作部 2 0 1 に入力する（ステップ S 3 0 3 ）。

【 0 0 4 8 】

操作部 2 0 1 が暗証番号の入力を検知すると、制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 が読み取った口座情報と操作部 2 0 1 が検知した暗証番号とを含む認証要求を生成し、回線接続部 2 0 3 を介して勘定系ホスト 1 0 2 に送信する。勘定系ホスト 1 0 2 は、認証要求を受信すると、その認証要求と、自身に格納されている情報とに基づいてカードの認証を行い、その認証結果を A T M 1 0 1 に返却する。A T M 1 0 1 の回線接続部 2 0 3 が認証結果を受信すると、制御部 2 1 0 は、認証結果を確認する（ステップ S 3 0 4 ）。

【 0 0 4 9 】

ここでは、認証は成功したものとする。この場合、制御部 2 1 0 は、制御部 2 1 0 は、出金金額の入力を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する。利用者は、その誘導画面に従って出金金額番号を操作部 2 0 1 に入力する（ステップ S 3 0 5 ）。

【 0 0 5 0 】

操作部 2 0 1 が出金金額の入力を検知すると、制御部 2 1 0 は、出金金額に基づいて、本人確認の要否を判定する（ステップ S 3 0 6 ）。具体的には、制御部 2 1 0 は、出金金額が所定の金額以上か否かを判定し、出金金額が所定の金額以上の場合、本人確認が必要である判断し、出金金額が所定の金額未満の場合、本人確認が必要でないと判断する。

【 0 0 5 1 】

本人確認が必要である場合、制御部 2 1 0 は、本人確認書類を用いた本人確認処理を行う（ステップ S 3 0 7 ）。本人確認処理は、ステップ S 4 0 5 で説明したの本人確認処理と同様である。

【 0 0 5 2 】

ここでは、本人確認処理は成功したものとする。この場合、制御部 2 1 0 は、登録住所取得要求を生成して、回線接続部 2 0 3 を介して勘定系ホスト 1 0 2 に送信する。勘定系ホスト 1 0 2 は、登録住所取得要求を受信すると、格納している利用者の登録住所情報を A T M 1 0 1 に返却する（ステップ S 3 0 8 ）。

10

20

30

40

50

【 0 0 5 3 】

A T M 1 0 1 の回線接続部 2 0 3 が登録住所情報を受信すると、制御部 2 1 0 は、その登録住所情報とステップ S 3 0 7 の本人確認処理で読み取った現住所情報とが一致するか否かを判断する（ステップ S 3 0 9 ）。

【 0 0 5 4 】

登録住所情報と現住所情報とが一致していない場合、制御部 2 1 0 は、住所変更取引処理の実行を促す誘導画面である住所変更取引確認画面(図 5 参照)を操作部 2 0 1 に表示して、住所変更取引処理を実行するか否かを利用者を選択させる（ステップ S 3 1 0 ）。

【 0 0 5 5 】

操作部 2 0 1 が住所変更取引処理を実行しない旨の操作を検知した場合、制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 を制御してカードを排出させ（ステップ S 3 1 1 ）、処理を終了する。なお、ステップ S 3 1 1 で制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 を制御して明細票をさらに排出させてもよい。

10

【 0 0 5 6 】

一方、操作部 2 0 1 が住所変更取引処理を実行する旨の操作を検知した場合、制御部 2 1 0 は、図 4 の住所変更取引処理のステップ S 4 0 6 に移行する。その後、ステップ S 4 0 7 及び S 4 0 8 が実行され、現住所情報が勘定系ホスト 1 0 2 に登録される。そしてステップ S 4 0 9 で制御部 2 1 0 は、他の取引処理（つまり、出金取引処理）が継続中であると判断し、図 3 の出金処理のステップ S 3 1 2 の処理が実行される。なお、ステップ S 3 1 2 の処理は、ステップ S 3 0 6 にて本人確認が不要である場合にも実行される。

20

【 0 0 5 7 】

制御部 2 1 0 は、出金金額の確認を促す誘導画面を操作部 2 0 1 に表示する（ステップ S 3 1 2 ）。

【 0 0 5 8 】

操作部 2 0 1 が出金金額を確認した旨の操作を検知すると、制御部 2 1 0 は、出金金額を含む出金許可要求を生成し、回線接続部 2 0 3 を介して勘定系ホスト 1 0 2 に送信する。勘定系ホスト 1 0 2 は、出金許可要求を受信すると、残高と出金金額との比較など、出金を許可するか否かを判断する出金許可処理を行う、その処理結果を A T M 1 0 1 に返却する（ステップ S 3 1 3 ）。

【 0 0 5 9 】

30

A T M 1 0 1 の回線接続部 2 0 3 が処理結果を受信すると、制御部 2 1 0 は、処理結果を確認する。ここでは、出金が許可されたとする。この場合、制御部 2 1 0 は、カード・明細票機構部 2 0 4 を制御して、カードと取引内容を記載した明細票とを排出させる（ステップ S 3 1 4 ）。そして、制御部 2 1 0 は、紙幣入出金機構部 2 0 5 及び硬貨入出金機構部 2 0 6 を制御して、出金金額分の現金を排出して（ステップ S 3 1 5 ）、処理を終了する。

【 0 0 6 0 】

以上説明した動作において、ステップ S 3 0 7 及び S 4 0 5 の本人確認処理が失敗した場合、つまり本人確認が取れなかった場合、制御部 2 1 0 は、カードを排出させて、出金取引処理及び住所変更取引処理を終了させる。このとき、制御部 2 1 0 は、本人確認が取れなかった旨の画面を操作部 2 0 1 に表示してもよい。

40

【 0 0 6 1 】

また、ステップ S 3 1 0 で住所変更取引処理を実行しない場合、制御部 2 1 0 は、カードを排出して処理を終了していたが、住所変更取引処理の早めの実行を促す画面を操作部 2 0 1 に表示して、ステップ S 3 1 2 の処理に移行してもよい。

【 0 0 6 2 】

図 5 は、ステップ S 3 1 0 で表示される住所変更取引確認画面の一例を示す図である。図 5 に示す住所変更取引確認画面 5 0 0 は、住所変更取引処理の実行を促すメッセージ 5 0 1 と、住所変更取引処理を実行するための開始ボタン 5 0 2 と、住所変更取引処理を実行しないための拒否ボタン 5 0 3 とを有する。図 5 の例の場合、開始ボタン 5 0 2 の押下

50

が住所変更取引処理を実行する旨の操作に対応し、拒否ボタン 5 0 3 の押下が住所変更取引処理を実行しない旨の操作に対応する。

【 0 0 6 3 】

以上説明したように本実施形態によれば、顧客情報読取部 2 0 7 及び文字認識部 2 0 8 を含む読取部は、本人確認書類に記載された利用者の住所情報を現住所情報として読み取る。制御部 2 1 0 は、利用者から要求された所定の取引処理の実行中に、本人確認書類の提示を促す画面を表示する。そして、読取部が読み取った現住所情報と勘定系ホスト 1 0 2 に登録されている利用者の登録住所情報とが互いに異なっている場合、制御部 2 1 0 は、勘定系ホスト 1 0 2 に格納されている登録住所情報を現住所情報に変更する。

【 0 0 6 4 】

したがって、本人確認書類に記載の現住所情報と登録住所情報とが異なっていると、住所変更取引とは別の取引処理の実行中に、登録住所情報を現住所情報に変更することが可能になるため、主体的に住所変更取引を行わない顧客に対しても住所変更取引を容易に実行させることが可能になる。

【 0 0 6 5 】

また、本実施形態では、本人確認書類は身分証明書類である。読取部は、現住所情報を含む本人確認データを読み取る。制御部 2 1 0 は、読取部が読み取った本人確認データに基づく本人確認を本人確認システム（DBサーバ 1 0 3、業務サーバ 1 0 4 及びオペレータ端末 1 0 5）に要求し、本人確認が成功した場合、登録住所情報を変更する。したがって、住所変更取引をより正確に行うことが可能となる。

【 0 0 6 6 】

また、本実施形態では、所定の取引処理は、現金を取り引きする現金取引処理である。制御部 2 1 0 は、現金取引処理にて取引を要求する取引金額が所定の金額以上の場合、本人確認書類の提示を促す画面を表示する。したがって、高額の現金取引のような本人確認が必要な場合に、住所変更取引を合わせて行うことが可能となるため、住所変更取引に対するストレスを軽減することが可能となる。

【 0 0 6 7 】

また、本実施形態では、制御部 2 1 0 は、現住所情報と登録住所情報とが互いに異なっている場合、登録住所情報の変更を促す画面を表示し、利用者から登録住所情報の変更が要求された場合、登録住所情報を変更する。したがって、利用者の意思を尊重することが可能となるため、住所変更取引に対するストレスを軽減することが可能となる。

【 0 0 6 8 】

上述した本開示の実施形態は、本開示の説明のための例示であり、本開示の範囲をそれらの実施形態にのみ限定する趣旨ではない。当業者は、本開示の範囲を逸脱することなしに、他の様々な態様で本開示を実施することができる。例えば、構成の一部が削除されたり、他の構成に置換されたりしてもよいし、他の構成が追加されてもよい。制御部 2 1 0 等の機能を実現するためのプログラム、テーブル及びファイルなど情報は、メモリ 2 0 9 だけでなく、ハードディスク及びSSD（Solid State Drive）等の記録装置、及び、IC（Integrated Circuit）カード、SDカード及びDVD（Digital Versatile Disc）等の記録媒体に格納することができる。

【符号の説明】

【 0 0 6 9 】

1 0 1 ... ATM（自動取引装置）、1 0 2 ... 勘定ホスト、1 0 3 ... DBサーバ、1 0 4 ... 業務サーバ、1 0 5 ... オペレータ端末、2 0 1 ... 操作部、2 0 2 ... 通帳機構部、2 0 3 ... 回線接続部、2 0 4 ... カード・明細票機構部、2 0 5 ... 紙幣入出金機構部、2 0 6 ... 硬貨入出金機構部、2 0 7 ... 顧客情報読取部、2 0 8 ... 文字認識部、2 0 9 ... メモリ、2 1 0 ... 制御部

10

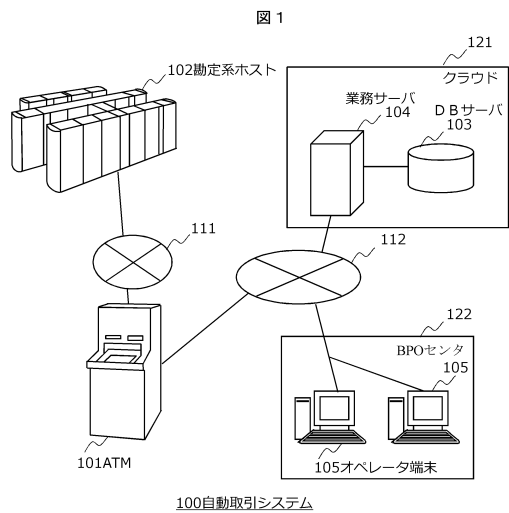
20

30

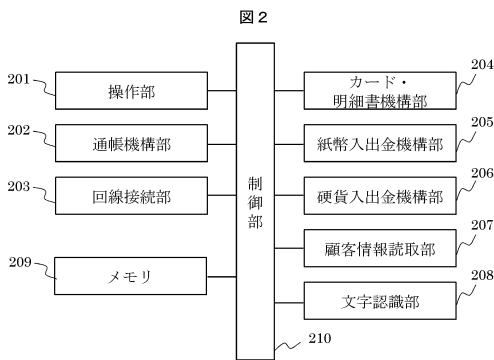
40

50

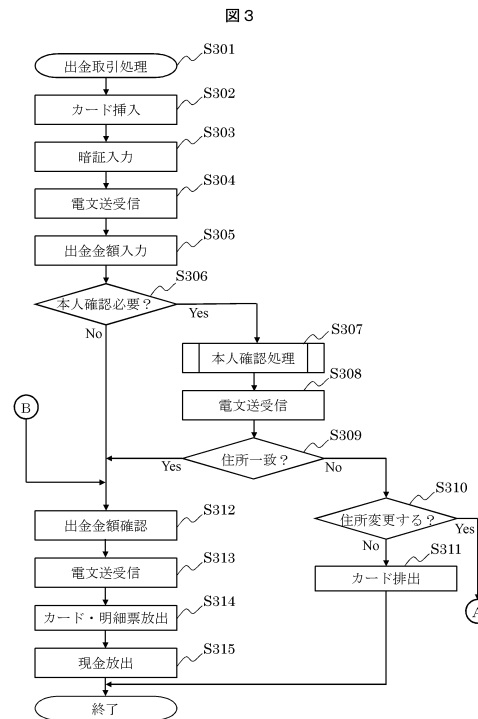
【図面】
【図 1】



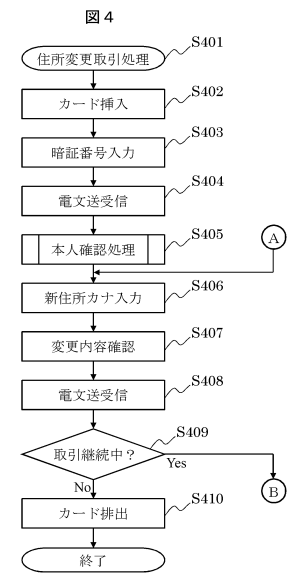
【図 2】



【図 3】



【図 4】



10

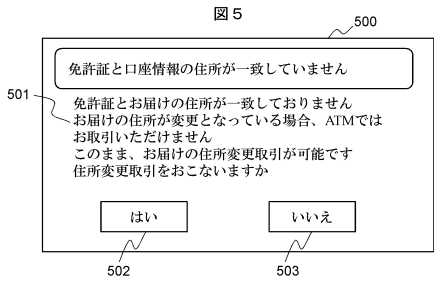
20

30

40

50

【 図 5 】



10

20

30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2 0 0 9 - 2 6 5 7 8 4 (J P , A)
特開 2 0 1 7 - 0 8 4 1 9 5 (J P , A)
特開 2 0 1 2 - 0 3 3 0 0 3 (J P , A)
特開 2 0 0 5 - 3 3 9 1 9 2 (J P , A)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
- G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 9 9 / 0 0
G 1 6 Y 1 0 / 5 0
G 1 6 Y 2 0 / 4 0